

3. 地域の元気発信

◆東北六魂祭の開催

震災の年にスタートした東北六魂祭は6回目の開催。今回の青森開催で東北六県を一巡し(6月25日、26日開催、約27万人来場)、平成29年度からは「東北絆まつり」に名称を改め、仙台から再スタートすることが決定している(6月10日、11日予定)。



東北六魂祭が「他の商工会議所の模範となる観光振興活動」として評価され、日本商工会議所の全国商工会議所観光振興大会「広域連携特別賞」を受賞。



11月20日には、東京新虎まつり(東京都港区)で総勢300人がパレードし、一丸となって復興に向かう東北の姿をアピール。



◆訪韓・訪台ミッションの実施



東北六県商工会議所連合会で韓国(7月3日~6日)と台湾(12月8日~12日)を訪問。インバウンド・アウトバウンド双方向での交流促進を確認し合った他、韓国では在韓韓国日本国大使館に対し「韓国政府における水産物輸入全面禁止措置の早期規制撤廃への支援」を要請。

◆東北の夏祭りパンフレットの制作



東北六県商工会議所連合会と東北観光推進機構の共同で、東北の夏祭りの魅力をまとめたパンフレットを8000部制作。国内外の交通、観光、宿泊施設等で配布し、東北の夏祭りへの来訪を呼びかけた。

◆福島応援企画「福島応援ギフトセット」の制作・販売



宮城県商工会議所連合会で、福島の再生支援を目的として相馬商工会議所の協力により「福島応援ギフトセット」を制作・販売。今年で2回目(昨年は原町商工会議所の協力により実施)。宮城県内の商工会議所議員事業所を中心に200セット購入いただいた。

◆第3回ライジング東北フードフェア

東北6つの市、商工会議所、祭り団体のネットワークを活用してアメリカ・ロサンゼルスなどで観光物産販売フェアを実施(11月3日~7日)。今年で3回目。パネルや映像で東北の魅力発信し、青森のぬふた囃子にあわせて来場者が一緒に踊りを楽しむ場面も。



1. 要望活動

◆国・県に対する早期復興・地方創生の実現に向けた要望活動



東北六県商工会議所連合会、宮城県商工会議所連合会(いずれも仙台商工会議所が事務局)で、国の関係省庁や、宮城県などに対し、復興に向けた諸課題への対応を要望。写真は土井亨国土交通副大臣(当時)に要望書を手渡す東北六県連の鎌田会長(7月21日)。

2. 販路回復・開拓および経営支援

◆伊達な商談会

平成25年度にスタートした本事業。本年度もバイヤー経験者のコーディネーターが商談後のフォローまで含めて企業の販路開拓を力強く支援。全4回開催した販路開拓塾も好評。



全商談集計結果(平成28年4月1日~29年1月31日)

	個別商談会	バスツアー型商談会	集団型商談会	合計
件数	196件	801件	213件	1,210件
成約率	20.4%	17.4%	15.1%	16.4%

※成約率は当日判定の数値

◆「ずんだを活用した新商品開発事業」~仙台と刈谷を結ぶ架け橋

遊休機械無償マッチング支援プロジェクト(現在休止中)で、最も多くの機械等を無償提供いただいた刈谷商工会議所(愛知県)と当所、東京製菓学校の連携により、宮城県の地域産業資源「ずんだ」を活用した新商品開発事業がスタート。写真は4月のキックオフ式で固い握手を交わす鎌田会頭(写真中央)、刈谷の太田会頭(写真左)、東京製菓学校の梶山校長。

◆水産加工業の販路開拓を支援



「東北復興水産加工品展示商談会」を昨年度に引き続き開催(6月7日、8日)。青森、岩手、宮城、福島、茨城5県から118社が出展し、2日間で約5000人のバイヤーが来場した。



被災地域の水産加工品を海外にも売り込むヒントをつかむため「販路回復・開拓パネルディスカッション」を開催(11月25日、約140人出席)。



三陸地域が水産に関する世界のトップブランド・産地として認知されることを目指して「三陸地域水産加工業等振興推進協議会」を設立。写真は3月30日の発足式で挨拶する鎌田会長(写真右)と守本副会長(東北経済産業局長・当時)。

◆マル経融資(小規模事業者経営改善資金)震災対応特枠の利子補給

推薦件数(平成28年4月1日~29年1月31日)

	件数	金額
マル経融資全体	168件	94,400万円
うち震災対応特枠	75件	27,270万円

マル経融資の震災対応特枠を利用した小規模事業者に対して、仙台商工会議所およびみやぎ仙台商工会が当該融資にかかる3年間分の利子を全額補給し、その費用を仙台市が補助。平成22年度から実施している。



震災から6年

写真で振り返る

平成28年度

仙台商工会議所

震災復興支援事業

震災から6年が経過し、被災地では着実に復興への歩みが進められていますが、沿岸部を中心に、まだまだ支援の手を必要としています。仙台商工会議所では、震災復興、そして復興の先を見据えた地方創生の実現に向け、本年度もさまざまな事業を展開しました。